

「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」(以下「指針」)より抜粋

1. 個別避難計画作成の期間 「指針」p78

個別避難計画の作成にあたり、特に優先度の高い方については、おおむね5年程度での作成が求められています。

2. 個別避難計画とは

(1) 個別避難計画の記載内容 「指針」p4

避難行動要支援者(以下「要支援者」)の①氏名②生年月日③性別④住所又は居所⑤電話番号その他の連絡先⑥避難支援等を必要とする事由⑦避難支援等実施者の氏名又は名称、住所又は居所及び電話番号その他の連絡先⑧避難場所及び避難路その他の避難経路に関する事項⑨その他、とされています。

(2) 個別避難計画の作成体制 「指針」p77

個別避難計画作成等関係者のうち、特に介護支援専門員や相談支援専門員は、①日頃から要支援者の状況等をよく把握しており、信頼関係も期待できること、②ケアプラン作成等に合わせて行うことが効果的であること、③災害時のケア継続にも役立つことなどから、個別避難計画作成の業務に、福祉専門職の参画を得ることが重要です。

(3) 優先度を踏まえた個別避難計画の作成 「指針」p78

限られた体制の中で、優先度が高い者から個別避難計画を作成することが適当で、優先度を判断する際には、次のようなことが挙げられます。

・地域におけるハザードの状況

(浸水想定区域、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域など)

・要支援者の心身の状況、情報取得や判断への支援の必要な程度

・独居等の居住・世帯の状況

(4)要支援者本人(家族)・地域記入の個別避難計画 「指針」p79

できるだけ早期に計画を作成するために、家族や地域において防災活動を行う自主防災組織等が記入する計画づくりを進めることが適当です。

(5)個別避難計画の更新 「指針」p89

要支援者の心身の状況の変化に応じて、また、ハザードマップの見直しや更新、災害時の避難方法等に変更があった場合にも計画の更新が必要です。

(6)避難支援等関係者等の対応原則 「指針」p107

要支援者の避難を支援する者等に対し、その結果について法的な責任や義務を負わせるものではなく、避難の円滑化や避難行動への支援の可能性を高める性格のものとして周知します。

(7)避難支援等関係者等の安全確保の措置 「指針」p107、108

避難支援等関係者本人又はその家族等を守ることが大前提であるため、避難支援等関係者等が、可能な範囲で避難支援等を行えるよう、避難支援等関係者の安全確保に十分配慮することとします。

個別避難計画の実施において負傷等万一のことがあった場合も、災対法に基づく補償の対象となります。

3. 個別避難計画情報の提供について

(1)概要 「指針」p91～

市長は、災害の発生に備え、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者に対し、個別避難計画情報を提供するものとします。ただし、個別避難計画情報を提供することについて、条例に特別の定めがあるか、個別避難計画情報に係る要支援者及び避難支援等実施者の同意を得る必要があります。

(災対法第49条の15第2項)

※避難支援等関係者とは、消防機関、都道府県警察、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織その他の避難支援等の実施に関わる関係者を指します。

(2) 条例による特別の定めがない場合の同意の取得について 「指針」p93

平時の個別避難計画情報の提供は、事前に要支援者等の同意を得ることを必要としています。要支援者本人が未成年者、成年被後見人等の場合などは、親権者や法定代理人等から同意を得ます。

避難支援等実施者についても、連絡先が他者に知られることになるため、事前に同意を得ることを必要としています。

(3) 「必要な限度」について 「指針」p94

個別避難計画情報の提供に当たっては、「避難支援等の実施に必要な限度」で提供することが原則です。例えば、市町村内の一地区の自主防災組織に対しては、その地区の要支援者の情報に限って提供することとなります。

(4) 不同意者を含む個別避難計画の提供 「指針」p109

市長は、災害が発生、又は発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命または身体を災害から保護するために特に必要があると認めるときは、避難支援等関係者その他の者に対し、個別避難計画情報を提供することができます。この場合、避難行動要支援者等の同意を得る必要はありません。

(5) 市における情報適正管理 「指針」p88

市が個別避難計画情報を適正に管理することは、要支援者を保護し、避難支援に対する信頼性を担保し、避難行動要支援者等関係者との協働を円滑にする上で極めて重要です。

(6) 個別避難計画情報の漏洩防止のための措置 「指針」p81

災対法では、個別避難計画情報の提供を受けた者に対して守秘義務を課しています。市長は、個別避難計画情報の提供を受ける者に、漏洩防止のための措置等を講ずるよう求めることなど、要支援者を保護するために必要な措置を講ずるよう努めなければならないとされています。

4. 避難のための情報発令 「指針」p103

「警戒レベル3高齢者等避難」は、災対法を根拠としています。

避難に時間を要する高齢者等の要配慮者が、円滑かつ迅速に避難できるよう配慮するため、市長はレベル3高齢者等避難を発令し、避難に時間を要する高齢者等の早めの避難を促すこととなっています。